



2010年5月21日

お客さま向け資料

最近のブラジル株式市場動向について

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

市況概況:

5月に入り、ギリシャの財政赤字問題に端を発した欧州の金融危機や、中国当局による金融引締め強化見通しにより、世界経済の回復が遅れるとの懸念から、投資家のセンチメントは急速に悪化しています。

こうしたなかボブスバ指数は5月に入り急落、5月20日の終値は心理的節目となる60,000ポイントを割り込み、昨年9月半ば以来、約8ヶ月ぶりとなる58,000台の水準まで値下がりしました。月初からの下落率は13.8%、4月8日の年初来高値からの下落率は18.9%に達しています。

また、為替市場ではレアルが値下がりしており、5月20日の為替相場は、対米ドルでは1米ドル=1.88レアル、対円では1レアル=47.47円までレアル安が進みました。レアルは3月初めに対円で1レアル=50円を割り込んだものの、その後は堅調に推移していましたが、5月に入ると海外投資家のリスク回避志向の高まりから売られ、5月初め以降、対米ドルで8.3%ドル高レアル安、対円では12.1%円高レアル安となり、レアルは2ヶ月ぶりの安値となっています。

世界経済の回復が遅れるとの懸念から商品価格も急落しており、5月20日の原油先物価格は、株式市場の下落や米ドル安、先行きの需要減少懸念などを背景に、期近先物(WTI)は1バレル=70米ドルを下回る1バレル=69.58米ドル(出所:ブルームバーグ、午前6時20分現在)の水準まで売られたほか、商品価格も20日のCRB指数は昨年9月下旬以来の水準となる250.07で取引を終えました。

ボブスバ指数の推移
(2008年1月2日 - 2010年5月20日)

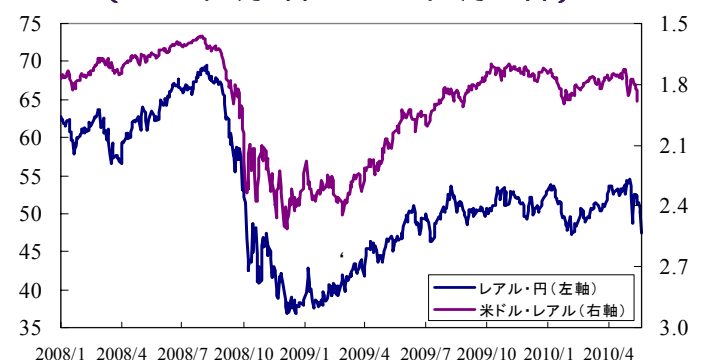


2010年5月20日

ボブスバ指数終値: 58,192.08

ボブスバ指数は2009年9月以来の水準に

通貨レアルの推移
(2008年1月2日 - 2010年5月20日)



2010年5月20日:

1米ドル=1.88レアル→2010年3月下旬以来のドル高
1レアル=47.47円→2010年2月4日以来の円高

出所:ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2010年5月21日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

今後の見通し:

前述のように、直近のブラジル株式市場は大きく値下がりしていますが、それにより、ボベスパ指数の直近のPERは11.0倍(予想PER)となりました。これは、昨年11月の20倍超の水準や、他国(例:日経平均株価の16.4倍、米S&P500種指数の11.2倍、メキシコ・ボルサ指数の12.4倍、インド・SENSEX指数の22.5倍)と比較しても割安な水準にあると言えます。また、下表の通り、バリュエーションの観点からも、ボベスパ指数は極めて魅力的な水準にあると考えられます。(出所:ブルームバーグ)

ボベスパ指数のバリュエーション

| | |
|--------------|---------------------------------------|
| 株価純資産倍率(PBR) | 2009年末:2.1倍 → 2010年5月20日:1.7倍 |
| 配当利回り(グロス) | 2009年末:3.10% → 2010年5月20日:3.75% |
| 予想EPS成長率 | 2010年:26.05%、2011年16.70%、2012年:15.57% |

ブラジルの3月鉱工業生産は前年同月比19.7%増、前月比2.8%増、4月設備稼働率等は82.6%、2月小売売上高も前月比2.1%増となりました。また、第1四半期の需給ギャップもプラスに転じるなど、経済指標もブラジル経済が好調を持続していることを示唆しています。

雇用環境も、3月失業率が7.6%と、3月としては2002年の統計公表以来最低水準となり、4月の新規雇用創出件数も月間の件数としては史上2番目に高い305,686件となり改善が続いています。

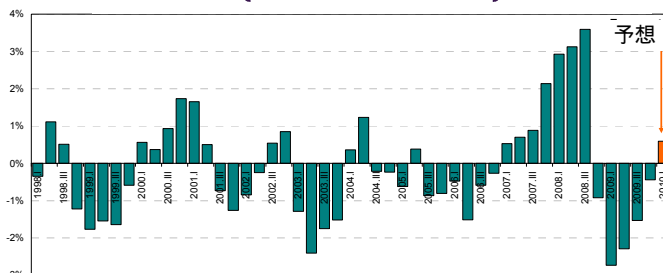
ブラジルでは景気回復に伴いインフレ圧力が高まっていることから、4月28日に政策金利が8.75%から9.5%に引き上げられました。今後もインフレ抑制を目的として追加引上げが行われると見られますが、利上げはブラジル経済が拡大基調にあることを示すものでもあり、ブラジルのファンダメンタルズは引き続き好調であると考えられます。

さらに、ブラジルの外貨準備高は約2,500億米ドルに増加(出所:ブラジル中央銀行、2010年5月14日現在)、景気対策の財政支出増により純公的債務残高対GDP比は増加しているものの、3月末の水準は42.4%に留まっており、ブラジルのソルベンシー・リスクは極めて低いと考えられます。

短期的には、投資家のリスク回避志向が高まっていることから、海外要因による大きな値動きも想定されますが、ブラジルでは内需が依然として堅調であることに加え、米国や中国をはじめとする経済成長期待から、調整局面はむしろ、買い場であると考えています。

ブラジルではサッカー・ワールドカップの開催や2016年五輪開催が控えており、ブラジルの中長期的な投資妙味は変わらないと考えられます。

四半期毎の需給ギャップの推移 (1998年 - 2010年)



四半期毎の需給ギャップ:
2010年第1四半期にプラスに転換
→ブラジル景気拡大の証左

出所: ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジル

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2010年5月21日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額に影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| | |
|----------|---|
| 商号 | 大和証券株式会社 |
| 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 |
| 加入協会 | 日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会 |

設定・運用は

| | |
|----------|---------------------------------|
| 商号 | ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 |
| 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第378号 |
| 加入協会 | 社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 |

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会